

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>
自由民主党ホームページ URL <http://www.jimi>



特集号

本号外では「国民の生命と財産を守る」と力強く語る石原ひろたかさんにインタビューしました。

内閣総理大臣補佐官 衆議院議員

石原ひろたかさん



昭和39年6月19日生まれ。慶應義塾大学卒。日本興業銀行、みずほ銀行勤務を経て、平成17年初当選、当選5回。外務大臣政務官、内閣府副大臣、環境副大臣を務める。現在、内閣総理大臣補佐官(国家安全保障に関する重要政策、核軍縮・不拡散問題担当)、党離島・半島振興特別委員会委員長、党環境・温暖化対策調査会事務局長。

太平洋の平和と安全を守るために、第10回太平洋・島サミット(PALM10)が東京で開催されました。私は太平洋協力関係省庁会議の共同議長として、その準備と運営に当たりました。今回のPALM10では、太平洋諸島フォーラムが太平洋地域の平和と持続可能な発展のために打ち出した「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」に沿った日本の貢献が表明されました。具体的には、インフラ整備の分野では①パラオのミナト橋②ミクロネシアのポンペイ港③マーシャル諸島のアマタ・カブア国際空港④ソロモン諸島の国立大学水産業研究センター——などへの支援が総理から表明されました。

次に人材育成の分野では①サイバー攻撃対策のための研修の継続②太平洋諸国14カ国のうち、軍隊を保有するパプアニューギニア・フィジー・トンガから防衛大学への留学生受け入れ③海上保安大学の修士課程に太平洋島しょ国枠を創設すること——など。

気候変動対策としては、準天頂衛星を活用した災害・危機管理情報サービスのフィジーへの提供。海洋関連施策としては、不法漁業

第10回太平洋・島サミット(PALM10)

7月16日より3日間、3年に一度の太平洋・島サミット(PALM10)が東京で開催されました。私は太平洋協力関係省庁会議の共同議長として、その準備と運営に当たりました。今回のPALM10では、太平洋諸島フォーラムが太平洋地域の平和と持続可能な発展のために打ち出した「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」に沿った日本の貢献が表明されました。具体的には、インフラ整備の分野では①パラオのミナト橋②ミクロネシアのポンペイ港③マーシャル諸島のアマタ・カブア国際空港④ソロモン諸島の国立大学水産業研究センター——などへの支援が総理から表明されました。

対策としてナウルへの警備艇の供与、漁獲管理等の継続的な研修など。災害対策としては、JICAによるフィジーへの災害復旧スタンダードバイ借款、仙台防災枠組に沿った研修、トンガへの消防機材の供与、サモアへの化学消防車の供与など、日本と太平洋島しょ国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて共に歩む関係を確認しました。【二面へ続く】



総理補佐官として国家安全保障、軍縮・核不拡散を担当



▲国連軍縮諮問委員会の議長を務めるジャマイカのリチャーズ大使と意見交換



▲(株)IHI瑞穂工場にて航空・宇宙・防衛事業を視察



▲総理官邸にて情報保安会議に出席



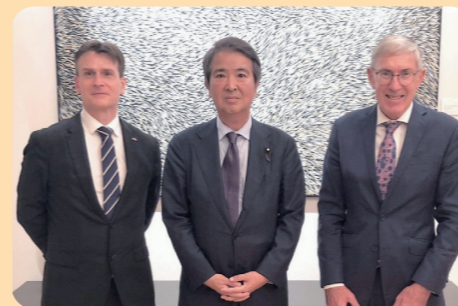
▲トルコを訪問、クルチ大統領首席補佐官と会談



▲海上自衛隊横須賀地方総監部で海の守りを視察



▲米海兵隊岩国空軍基地にて、リズウスキー米海兵隊太平洋基地司令官と意見交換



▲オーストラリアのヘイハースト大使(左)マクドナルド太平洋担当特使(右)と意見交換



▲在日米軍横須賀海軍施設にて、ケイチャー米海軍第7艦隊司令官と意見交換



▲航空自衛隊三沢基地で北の守りの現状を聞く



▲三菱重工(株)相模原にて特殊車両製造現場を視察



▲マーシャル諸島ハイネ大統領との首脳会談に出席



▲総理特使としてパプアニューギニアを訪問、マラベ首相に岸田文雄総理からの親書を手交

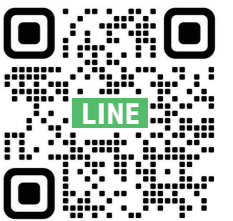


YouTubeはこちら！



友だち登録をお願いします

石原ひろたかさんの政策、政治信条、国会や地元・品川での活動を皆さんにお届けする公式LINEを始めました。ぜひ友だち登録をして、石原ひろたかさんの生の声をお聴きください。



なぜ私が総理補佐官としてPALM10に関わり、太平洋の諸国を訪問し、各国の首脳と会談してきたのか。それは中国がこの地域への関与を強めているためです。

例えば、台湾と国交を保つ、島しょ国で数少ない国・パラオでは、今年に入って多くの重要文書がサイバー攻撃により盗まれており、ウィップス大統領は中国とのつながりがあるようだと述べています。

また、これまで台湾と国交を結んでいたナウルは、アジア開発銀行からの借款により港湾の整備を進めていました。工事を請け負った中国企業による建設が遅延していました。今年1月に台湾と断交、中国と国交を結んだ後、中国は工事を前進さ



総理特使としてナウル共和国を訪問
デイビッド・アデアオン大統領に
岸田文雄総理からの親書を手交

せると約束しました。トンガは中国に借款の返済を猶予してもらっているため、中国の意向を無視できなくなっています。

ソロモン諸島は中国と安全保障協定を締結しました。協定の詳細は不明ですが、私は個人的に非常に危惧しています。もし中国の軍艦がソロモン諸島に随時、停泊する事態になれば、日本とオーストラリア、アメリカの連携にも影響が生じる可能性があるからです。

こういった状況も背景に、今回のPALM10首脳宣言では、武力の行使や威圧による一方的な現状変更に強く反対すること。自由、民主主義、法の支配などの価値・原則を共有することの重要性などが表明されました。

また共同行動計画には、自衛隊との防衛交流の強化や、防衛関連資材などの供与による海洋安全保障や海上安全の強化などが盛り込まれました。

■核兵器のない世界に向けて

岸田総理は被爆地・広島選出の国会議員として核軍縮に力を注いでいます。22年のNPT運用会議に日本の総理大臣として初めて出席し、「核兵器のない世界」に向けて5つの行動を促す「ヒロシマ・アクション・プラン」を発表しました。5つの行動とは①核兵器不使用の継続②核戦力の透明性の向上③核兵器の削減④核兵器の不拡散、原子力の平和的



総理特使としてソロモン諸島を訪問
新首相に選出されたジャマイカマネル
首相と会談、総理からの親書を手交

利用⑤被爆地訪問の促進、被爆の実相への理解促進——です。昨年のG7広島サミットでは、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」により核兵器のない世界に向けたG7の決意を示しました。

私は核軍縮担当の総理補佐官として、各国の有識者による「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」を担当しています。横浜で開催された第四回会議では①AIなどの新興技術の革新が核軍縮に及ぼす影響②核兵器国、非核兵器国の責任及び核兵器を巡る倫理・規範問題③NPTを中心とした核軍縮・核不拡散レジームのアップデート——の3点を骨子として、25年の東京での最終会議で提言をまとめ、26年のNPT運用検討会議までに最終提出する方向で一致しました。

一方、国連の軍縮諮問委員会が来月6月にまとめる報告書には、新技術が軍縮に及ぼす影響、国際紛争が地域に及ぼす影響(ロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー・小麦価格の高騰など)、先進国の軍拡が新興国の成長に及ぼす影響などが盛り込まれる模様です。委員会の議長を務めるジャマイカのリチャーズ在京大使によると、グテーレス国連事務総長も、先進国の防衛力強化により新興国への援助やSDGsの予算が削られることを懸念しているとのこと。自国を守る防衛力の整備と同時に、世界の国々がそれをどう見ているかにも、注意せねばなりません。



第4回核兵器のない世界に向けた国際賢人会議に出席

■わが国に防衛装備移転が必要な理由

私は国家安全保障担当の総理補佐官として自衛隊・海上保安庁の幹部、米軍の基地司令官、各国に駐在する日本大使ら、多くの方と意見交換を重ねてきました。その上で、私は現在の日本には防衛装備移転が必要と考えています。その理由は以下の通りです。

第一に、中国、ロシア、北朝鮮など、武力によって現状変更を図ろうとする国とは、民主主義陣営が丸となって対峙する必要があります。しかし、フィリピンのようにその力が不足している国もあります。わが国の高い技術により、そんな同志国の防衛力強化に協力することは、わが国の安全保障に直結しているからです。

第二に、わが国の防衛力強化のためです。防衛装備品は最先端技術の塊です。弾薬を一発作るにも時間がかかり、急に増産はできません。平時に移転用の装備品を製造していれば、万が一の時にはその製造能力を自国の防衛に活用できます。実際、22年のロシアの防衛装備移転は前年から半減しましたが、それはロシアがこれまで輸出していた武器をウクライナ戦争で使用したからです。

第三に、移転により防衛装備の生産規模を拡大することで、わが国の防衛産業の裾野を広げ、強化しつつ、調達コストを削減できます。輸出により国力も強化できます。22年、英



米海兵隊岩国空軍基地を視察

国は約1・9兆円、韓国は約2・5兆円の防衛装備を輸出しており、日本にも同等のポテンシャルはあると考えます。

昨年末の防衛装備移転三原則の見直しにより、他国のライセンスにより生産した装備品を①ライセンス国②ライセンス国が認め紛争状況にない第三国——に輸出できるようになりました。生産現場を回ると、すでに戦闘機のエンジン部品に移転に取り組んでいるとのこと。海外からの注目も高く、オーストラリアはステルス性能の高い「もがみ型最新護衛艦」に興味を示しているそうです。

国際情勢が激動を続ける中、わが国の国益を守るために何をすべきか。冷静な議論と行動が必要なのです。

内閣総理大臣補佐官
衆議院議員

石原ひろたか